団体ヒアリング調査結果のまとめ

資料3

1　調査の概要

（1）調査の目的

第６次総合振興計画策定の策定にあたり、市内の各分野で活躍している団体の現状と課題を把握し、計画策定の基礎資料とするためヒアリング調査を実施しました。

（2）調査方法

訪問によるヒアリング調査

（3）調査対象

団体名	活動概要
子育てサークル「ほっぺ」 [地域ぐるみ・未就学児の子育て]	市内の現役ママ達による子育てサークル。 毎日こどもともっと楽しく過ごしたい。お友達と一緒に遊びたい。近くにお友達がいない。気軽に相談できる相手がほしい。 そんなママ達が相互に育児の相談をしたり、季節に応じたイベント、自由参加のフリートークや親子ふれあい体操など現役ママ達が企画運営しながら元気いっぱいの活動を実施している。
「行田足袋」振興会 [伝統文化の継承、文化資源の活用]	「行田足袋」の振興、行田足袋産業の継承支援、「行田足袋」のブランド力強化を目的として平成 31 年 3 月に設立した団体。団体構成は、市内の足袋製造会社で9名。なお、令和元年 11 月 20 日に「行田足袋」が伝統工芸品に指定された。 ＜主な事業＞ ・足袋産業継承に関する事業として足袋職人を養成する事業を検討（足袋行程体験、ワークショップなどを開催） ・販路開拓に関する事業として催事等への出店（きものサローネ）、足袋屋横丁の開催。 ・足袋に新たな付加価値を創出する新製品開発の検討。
行田観光ボランティア会 [観光客の受入体制の促進、まちの魅力発信]	市内の観光資源の活用と再発見を図りながら、自然や歴史、文化など行田市の魅力を市内外に発信している。平成10年4月に発足し、約20年を迎えた。 観光案内所を通じて無料でガイドを引き受けている。忍城祉や埼玉古墳群、足袋蔵の街並みといった定番コースの他、万葉歌碑やロケ地めぐりなど幅広い要望にきめ細やかに対応している。 このような丁寧な案内が好評でガイド利用者は年間約3，000人。 また、これらの実績が評価され、平成28年度には「埼玉県おもてなし大賞」の奨励賞を受賞。
行田農産物直売所利用協議会 [地産地消の推進]	ほくさい農協協同組合の組合員によって構成された行田農産物直売所の施設利用に係る事項の決定機関。 協議会会員は自家生産した農産物を出荷することができ、また委託販売をすることができる。 また、より高品質で、安心・安全な農産物を出荷するために、自主的に栽培講習会等の研修を行っている。
行田市自治会女性部連絡会 [市民生活、コミュニティ活動・支援]	行田市自治会女性部連絡会は、自治会女性部の相互の親睦と連絡協調を図り、教養の向上、地域社会の奉仕に努めることを目的とし、平成6年に設立された団体である。 自治会女性部連絡会の現在の主な活動としては、女性の視点を地域活動に反映させるために、視察研修や防災講座を開催している。また、市政への参画意識の向上を目的に市議会の傍聴も行っているなど、活発に活動を行っている。 なお、自治会女性部は現在市内に41部あり、各地域においても特色ある活動を行っている。
行田にほんご教室 [多文化共生、国際交流の推進]	日本語を母語としない方々に日本の言葉や文化、習慣などを教え、地域社会に溶け込んでもらえるよう活動している団体。 子どもから大人まで年齢を問わず、さまざまな国の人たちと読み書きやあいさつなど生活の各場面に密着した日本語を一人ひとりに合わせて指導している。 さらに、小中学校へ毎週出向き、外国籍の児童・生徒を相手にマンツーマンによる指導を行っている。

２　ヒアリング結果のまとめ

【子育てサークル「ほっぺ」】

１　概　要

・サークルができて４年目。２０１９年度の会員は３０組程度である。
・市内で唯一の子育てサークルとして、月１回のイベントとフリートークを中心に活動を展開している。

２　活動の中で見えてきた成果や課題

・活動を通じたコミュニケーションにより、育児の悩み事等を気軽に相談できる環境が整っている。
・ネットでは得られない実体験に基づくアドバイスをしあえることが一番のメリットである。
・子連れで働けるヴェールカフェの取組みは良い。
・雨の日に利用可能な屋内の遊び場が少ない。
・子育て支援センターが他市町村に比べ物足りない。
・子育て広場やイベント等の情報が調べにくい。
・無料で利用できる活動拠点やイベント開催における会場費の補助制度があると良い。

３　今後の展望等

・「水城公園」や「古代蓮の里」など子どもと楽しめる場所を市外にも周知していきたい。
・子育てに関する講座やイベントの充実を図るなどさらに活動の幅を広げていきたい。

【「行田足袋」振興会】

１　概　要

・１０年後、足袋の産地として維持が厳しい状況にならないよう、現段階から若い世代に継承していくことを会の目的とし、会員９事業所で平成３１年３月に設立した。
　令和元年６月に国の伝統工芸品指定へ申請し、１１月２０日に経済産業大臣が指定する「伝統的工芸品」として「行田足袋」が指定された。
　なお、ブランド力を向上させるため、和装・伝統文化関連イベントへ参加しＰＲ及び販売を行っている。
　また、体験を通じ足袋に興味を持ってもらえるよう足袋製造工程体験や工場見学ツアー等の実施している。

２　活動の中で見えてきた成果や課題

・「行田足袋」のブランド力向上のためには積極的に情報発信を行うとともにイベント等へ参加し足袋に触れてもらう機会を増やすことが必要である。
・次世代への技術継承のため、製造技術・技法をマニュアル化し、また、マニュアルでの表現が難しい工程については映像を使い可視化するなど技術が習得しやすいような環境を構築することが課題である。

３　今後の展望等

・足袋産業活性化に向け、足袋の健康効果の研究や和装以外での活用など、新たな切り口での提案が求められる。

・「和装文化の足元を支え続ける足袋蔵のまち行田」として日本遺産に認定されたことで、行政・市民・産業が一体となり機運が高まっている。引き続き、「行田足袋」で産業や観光を各関係機関で連携しながら盛り上げていきたい。

【行田観光ボランティア会】

１　概　要

・市の「行田市観光都市づくり計画」に基づき観光ボランティアの養成講座が開講され、平成１０年に受講生により発足。

　現在は会員２７名で予約制の市内観光ガイドの運営を行っており、平成２９年には「埼玉県おもてなし大賞」の奨励賞を受賞。

２　活動の中で見えてきた成果や課題

・「のぼうの城」や「陸王」等の効果によりロケ地巡りをする観光客も増えてきた。

・アジアからの観光客が多い。（田植え等、体験型観光の要望がある）

・市街地の店舗を案内しても閉まっていることもあることから市内店舗の活性化を望む。

・観光客は、観光地で軽食を求めている。また、郷土料理が楽しめる食事場所があると良い。

・大型バスが止められる場所が少ない。

・会員の高齢化と入会者の減少が課題である。

３　今後の展望等

・観光振興には、ボランティアの存在は重要であると考える。今後においても観光協会と協働して活動を続けていきたい。

・本会のほかにもシルバー人材センターや外国語観光ボランティアも発足され、現在３つの組織がガイドを実施している。多様化するニーズの中、関連機関と連携をとり、総合的に観光事業を検討する必要がある。

【行田農産物直売所利用協議会】

１　概　要

・協議会は直売所開設と同時に発足し、３０年以上の歴史がある。

会員は約１３０人で、うち４０～５０人程度が常時直売所に出荷している。

・圏域で直売所は５店舗あるが、他の店舗よりも売場が広く、駐車場も広いため、客数も売上も一番多い。

２　活動の中で見えてきた成果や課題

・ここ数年売上は微減傾向にある要因として、生産者が売れ残りを嫌い確実に売れる分しか納品したがらず、午前中に商品が売り切れてしまうことがある。生産者が売上等の状況をリアルタイムで把握できるよう、携帯電話に情報配信する仕組みを構築しているが、午

後に品薄となる状況である。
・本市の主な農産物は米であるが、行田米の特徴をどのようにＰＲしていくかが課題である。

３　今後の展望等

・田植え、稲刈り等の体験事業、イベント等を継続的に実施し、積極的に地産地消の取組みに寄与したい。

【行田市自治会女性部連絡会】

１　概　要

・自治会の下部組織として、約２０年前に発足。５０～６０代を中心に、公民館文化祭での講座（寄せ植え、タペストリー制作等）開催や小学校の運動会運営にも協力するなど、公民館協力員、体育協会などとも連携して各行事を実施している。

２　活動の中で見えてきた成果や課題

・利根大堰など見慣れている場所でも、市外の方から見れば観光スポットである。
・車で買い物に行く機会が多いが市街地の駐車場は狭いところが多い。
・避難所運営を検討する際は、備蓄品や着替え、トイレの問題について女性の視点を取り入れることは必要である。このようなことから運営には女性の運営者を３割位入れてほしい。

３　今後の展望等

・女性の意識を変えていくことが一番の仕事だと考える。
・地域活動に関することを女性の視点から色々なチャンネルで啓発してまいりたい。
・防災や観光に関しても女性の視点を取り入れ行政を協働して啓発してまいりたい。

【行田にほんご教室】

１　概　要

・外国から行田に移り住んできた子どもの日本語教育をサポートすることを目的に発足し、15 名の会員で活動している。また、教育委員会からの依頼により、小学校に出向くこともある。

２　活動の中で見えてきた成果や課題

・日本での生活を継続しようとする意志が強い受講者は、前向きに受講している。
・市内のどこにサポートすべき方がいるか把握することが困難である。
・活動拠点はコミュニティセンターであるが、会場使用料の負担が運営上厳しい状態である。

３　今後の展望等

・今後、在留外国人が増えることが予想されるため、行政の担当部署と連携して活動していきたい。